

## 「行政改革大綱 後期行動計画(案)」に対する意見及び対応(案)

該当箇所		委員名	意見内容	委員会としての対応(案)
ページ	内容			
全体		松山副委員長	市の行政改革の取組(沿革や体制、実績等)をまとめた上で、後期行動計画の主要事業や基本方針を計画冒頭に記載し、行政改革の全体像が分かるようにしてはどうか。	これまでの行政改革の取組や実績、市の行政改革の基本方針、体制については、行政改革大綱に記載していることから、後期行動計画そのものには記載しないものの、前期行動計画と同様、概要版を作成することで対応することとする。
P.2	行革トピックス	奥田委員	3行目「4月から」→「平成26年4月から」 8行目「維持される」→「続く」 最終行「高齢者交通費助成等」の挿入	意見どおり修正することとする。
P.3	(2)情報共有の充実に向けたツールの活用	奥田委員	指標を登録者数よりも回答数が適切ではないのか。これに関連して転居された方など登録者の更新はなされているのか。 回答数を増加させるため、アンケートの内容等の工夫が必要ではないか。	回答数も重要であるが、年間複数回のアンケートによる回答数を数値目標とすることは実質的に困難であり、当面は登録者数拡大による意見把握範囲の拡充に努めていくこととする。 なお、登録者の更新は随時実施し、アンケートの設問等についても、回答を得られやすい内容となるよう精査している。
P.4	(3)市民自治協議会の設立拡大と運営支援	森委員長 奥田委員	「プラットフォーム」に対する説明の記載が必要ではないか。	意見どおり「プラットフォーム」の説明を付記することとする。
		森委員長	目標/得られる効果 地域コミュニティと住民同士のつながりしか記載がないが、行政の施策であることから、住民と行政とのつながり、信頼の構築を加えるべきでないか。	意見の趣旨に沿った文章を追加する。
P.5	(4)市民、NPOなど協働のパートナーへの支援	奥田委員	指標の現状値について、「2.22%」を「2.2%」に小数点を数値目標に揃えるべきでないか。	現状値に合わせて、目標数値を小数点第2位まで表記することで対応する。
P.9	行革トピックス	奥田委員	9行目「市債及び経常収支比率が減少・下降傾向にあります。」→「市債残高の減少傾向及び経常収支比率・・・」	一部表現を修正し、より分かりやすい表現に改めることとする。
P.10	(9)既存公共施設等の活用と長寿命化に向けた中長期的な計画策定	森委員長	「公共施設白書の策定」について、物的な施設管理に特化していることから、既存施設の有効活用について、住民との協働による視点を盛り込み、ソフト面を重視すべきではないか。それに合わせて、公共施設の管理運営・活用に関する行政と住民との協働を目標や取組を盛り込むべきではないか。	「公共施設白書の策定」については、ご指摘のとおりハード面が強調されているが、まず今後の市財産の維持管理等の経費の全体を明らかにすることとし、施設の有効活用に関する市民との協働については、公の施設の設置における住民投票に関する地方自治法の改正動向や指定管理者制度導入施設の利用者アンケート等による意見把握を踏まえ、別途検討していくこととする。
		奥田委員	目標/得られる効果 「・既存公共施設の安全性の確保により、・・・有効活用が可能となる。」 →「・既存公共施設の改修、機能更新、適正な維持管理により、施設の長期にわたる有効活用が可能となる。」	指摘事項については、「前期行動計画」における表現と同一のものとなっていることから、継続性を維持するため、原案の表現とする。

該当箇所		委員名	意見内容	委員会としての対応(案)
ページ	内容			
P.12・13	(11)環境マネジメントシステムの推進による公共施設の省エネルギー化	森委員長	小水力発電について、山間部に拡大し、地域の活性化につながることは可能か。	現時点において、小水力発電に適した規模、水量を確保できる山間部の河川が存在しないことから、行動計画への記載は見送ることとする。
			公共施設の省エネルギー化については、原案ではハード面に偏っていることから、学校における環境教育の展開などのソフト面も記載すべきではないか。	意見どおり、「スーパーエコスクール実証事業」において、環境教育等の取組を記載することとする。
P.14	(12)ごみ半減プランの推進	奥田委員	現状と課題 5行目「焼却ごみの半減にはいたらなかった。」とあるが、「焼却ごみの半減には至らない試算である。」の表現の方が、正確ではないか。	「ごみ半減トライアル計画」の取組結果については、12月13日付けで報告書が公表され、モデル地区における焼却ごみの推移が示されていることから、原案のままとする。
			目標/得られる効果 「3Rの実践」について、「3Rの推進」の表現の方が適切ではないか。また、「3Rの実践」がどのように業務の効率化につながるのか。 「持続可能な社会を実現する。」については、「持続可能な社会の構築を目指す。」との表現の方が適切ではないか。	・「3R」については、市民や事業者だけでなく、行政においても積極的に取り組んでいく意味合いを含め、「実践」との表現となっており、原案どおりとする。 ・「実現可能な社会を実現する。」については、意見の表現では効果ではなく目標の表現となるが、「実現する。」でも効果の表現とは言い難いことから、表現を改めることとする。
P.16	(16)財政計画に基づく経常収支比率等の指標管理	奥田委員	現状と課題 1行目「・・・公共施設の維持管理費の増加などの見込を加味した・・・」 →「・・・公共施設の維持管理費の増加見込を加味した・・・」	意見どおりの表現に改めた場合、税収減、社会保障関連経費や公共施設の維持管理費のみを加味したと誤解を招くおそれがあることから、原案どおりとする。
			前期行動計画での取組 「一時借入の抑制による余裕資金の運用」とはどういうことか。	意見どおり、表現に一部誤りがあったことから、改めることとする。
P.20	行革トピックス	奥田委員	職員数の削減の原因、臨時職員、アルバイト等を含む総人件費の記載が必要ではないか。	職員数の削減につながった取組については、記載することとし、職員数及び給与等の適正化の取組を通じて人件費の抑制を図っていく。
その他		松山副委員長	行政改革の取組として、民間活力を活用した文化・芸術面(音楽・絵画等)の施策を盛り込むことも検討すべきではないか。	本意見については、行政改革推進委員会からの意見として、現在策定を進めている第5次総合計画後期基本計画への反映を検討することとする。